

## [書評] 佐藤元彦著『脱貧困のための国際開発論』

著者	山形 辰史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	6
ページ	69-72
発行年	2004-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/286">http://hdl.handle.net/2344/286</a>

佐藤元彦著

## 『脱貧困のための国際開発論』

築地書館 2002年 vi + 199ページ

やま がた たつ ふみ  
山 形 辰 史

1960年代から70年代にかけて日本が国際化を深めるなかで青春時代を迎えた良心的な人々はベトナム戦争やバングラデシュ独立とその後の貧困等に直面して、様々な国際協力活動を始めた。日本の代表的なNGOのいくつかがインドシナ難民支援、バングラデシュ支援を目的として設立されたことは、その証左である。同時に日本語による経済発展論、開発経済学の教科書の刊行が増えたのもこの時期である。実務の世界においても、また研究の世界においても、発展途上国の開発に対して真摯に取り組む人々が声を上げ始めていた。

本書の著者も1970年代後半から発展途上国の開発に取り組んでいる。ある時はNGOの目から、ある時は研究者としての目から発展途上国の開発や貧困について心を砕き続けてきた。そんな著者のこれまでの取組みに関する現時点の総決算として本書が著されたと言えよう。本書は1970年代から現在までの開発の思想や取組みの姿勢を再評価し、あるべき姿を探ったものであり、貴重な思考の軌跡である。

貧困削減は戦後、旧植民地の開発が始まって以来の目標であったが、2000年の国連ミレニアム総会において世界共通の目標としてミレニアム開発目標が採択され、その第1に貧困削減が掲げられたことによって、以前にも増してこの課題への求心力が高まったと言える。本書は戦後からミレニアム開発目標に至るまでの貧困削減のための哲学の変遷を批判的に綴ったものである。議論の範囲は人間発展

論<sup>(注1)</sup>、Basic Human Needs (BHN)、社会発展、参加型貧困評価、ソーシャル・キャピタル、セーフティネット、マイクロファイナンスにまで及んでいる。貧困削減についてこれだけ広範囲かつ長期間にわたる議論をサーベイしたという点で類書を見ない。著者によれば、初期には貧困の「原因論」に研究の中心が置かれ、現実には貧困を削減するための貧困「緩和・解消論」に焦点が当てられたのは最近の傾向である。貧困の原因を云々するより、解決のための方法を探るという姿勢で著者は本書をまとめた。

ちなみに本書は愛知大学経済学会の学会誌『経済論集』に掲載された6本の論文と、『愛知大学国際問題研究所紀要』に掲載された1本の論文を元に構成されている。

本書の構成は以下のとおりである。

- |      |                                      |
|------|--------------------------------------|
| 序    | 本書の構成と問題意識                           |
| 第1章  | 貧困緩和・解消論の新たな展開と人間発展論                 |
| 第2章  | 社会発展論の意義と課題                          |
| 第3章  | 参加型貧困評価と貧困緩和・解消のための「公共行動」            |
| 第4章  | ソーシャル・キャピタル論と貧困緩和・解消                 |
| 第5章  | 貧困緩和・解消のための社会的セーフティネット               |
| 第6章  | 貧困緩和・解消スキームとしてのマイクロファイナンス            |
| 第7章  | マイクロファイナンスの可能性と課題<br>ドロップアウトの実態を踏まえて |
| あとがき |                                      |

第1章が人間発展論、第2章が社会発展論、第3章が参加型貧困評価、第4章がソーシャル・キャピタル（社会関係資本）、第5章がセーフティネット、第6章、第7章がマイクロファイナンスを、それぞれ論じている。

第1章は戦後の貧困緩和に関する国際的な論調を

整理すると同時に、国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）が推進した「人間発展」（human development）という新概念をめぐる貧困削減論の展開を評価している。まず第1に、戦後の開発においては一国経済全体の成長に重きが置かれ、国全体の発展の後にはその成果が貧困層に「均霑」（trickle down）するだろうとの期待の下に、貧困層を直接ターゲットにしたアプローチは顧みられなかった。これに対してBHNアプローチは人間が生存していくうえで必要とする保健、教育、人権といったニーズを強調したのであるが、このアプローチも先進国主導で進められたため新国際経済秩序（New International Economic Order）を構築しようとした発展途上国グループの賛意を得ることはできなかった。このような経緯の後に生まれた人間発展という概念について詳述している。

第2章は「社会発展」（social development）という概念について考察が加えられている。この概念もまた人間発展と同様に経済成長中心の発展観に対するアンチテーゼとして提唱された。社会発展という概念は、社会を発展の客体とした「社会の発展」という側面と同時に、社会を発展の主体とした「社会による発展」という側面を併せ持っている。コミュニティおよびその中心である「市民社会アクター」に貧困削減への主導的役割を期待するものである。なかでもマイクロファイナンスを実施する主体としての小グループをひとつのコミュニティと見て、その役割について検討している。

続く第3章は、貧困状態にある人々自身の意見をプロジェクトに反映させようとするひとつの試みである参加型貧困評価（Participatory Poverty Assessment: PPA）の意義について論じている。貧困状態にある人々に真に有用なプロジェクトを考案し実施するためには、彼らの意見を尊重すべきことは明らかである。PPAは参加型アプローチをより具体化してプロジェクト実施者が適用可能な手順まで提示したものである。本書ではPPAの意義を理解しつつも、このアプローチが貧困者を主体とした新たな制度設計をする原動力になる可能性については疑問を呈している。そのうえで著者はアマルティ

ア・センらの提示した「公共行動」（public action）と呼ばれる公衆の参加、および開発の主体として国家や国際機関のみならず市民社会も包摂した多元的な制度およびエージェントの可能性、に対して期待を表明している。

第4章では人間同士のネットワークや規範といったソーシャル・キャピタルの可能性について検討している。人間発展を貧困層のコミュニティ中心で達成するための手段としてソーシャル・キャピタルに期待がかけられているが、この章では様々なソーシャル・キャピタル論をサーベイした後、それらを批判的に論じている。結論としては、ソーシャル・キャピタルの比重が「結束型」（家族・親族といったエスニック集団中心）から「橋渡し型」（同質的集団の間の結びつき）、そして「連携型」（異質的集団の間の結びつき）へ、さらにソーシャル・キャピタルを構築する集団がインフォーマルな関係からフォーマルな関係へと展開していくことによって、貧困削減に貢献する可能性が高まる、としている。

1997年に発生したアジア通貨危機の影響の深刻さは、ある程度経済発展が進んだ東・東南アジア諸国においても、いったん経済危機に見舞われればその地域の多くの人々が貧困に陥ることを示した。これらの地域においては平均的な生活水準は貧困線をかなり上回っているものの、変動に対する保険が機能していないことが問題であることが強く意識された。これによって提起されたのがセーフティネット（safety net）の必要性についての議論である。本書の第5章はこの点について取り上げている。中央政府に財源の乏しい発展途上国においては、そもそも先進国的な社会保障を追求するには無理がある。そのため、ここで期待されているのは特に地域・コミュニティを単位とした社会的セーフティネットである。西欧型社会保障の最大の問題点は、それが社会保障の供給側主導で整備され、社会保障サービスの受け手の選択が軽視される傾向にあったことであると、これまでの企業を通じた年金や健康保険の徴収や労働災害保険の適用ではなく、「市民」の役割に期待をかけている。

続く第6章、第7章はマイクロファイナンスにつ

いての考察である。まず第6章はマイクロファイナンスに関する国連の認識を評価しようとするものである。国連は1997年にマイクロクレジット<sup>(注2)</sup>を推奨する決議をしたのを皮切りに、資金・技術面でマイクロファイナンスへの協力体制を構築している。したがって、それを評価するための報告書が作成されているのであるが、第6章はこの報告書を参考にしながら「国連のマイクロファイナンス評価」を評価したものである。著者は、マイクロファイナンスが連帯責任制を取る過程でひとつのコミュニティである小集団を構成することを重視しており、この点では国連報告書と軌を一にしている。また、マイクロファイナンスを融資(クレジット)のみに留めず、預金や保険にその機能を広げていくことに期待をかけるとともに、極貧層の救済のためには自助努力型のマイクロファイナンスとは異なる貧困緩和プログラムが必要であることも確認している。

最後に配置された第7章では、特にマイクロファイナンスからのドロップアウトに着目し、マイクロファイナンスの可能性と課題について論じている。これらの点について特に研究が進んでいるバングラデシュの事例を中心に、ドロップアウトの要因とその含意について整理している。なかでもバングラデシュ最大のNGOとして知られるBRAC<sup>(注3)</sup>が、自らが実施する農村クレジット・訓練プログラムの効果に関する調査の一環として、ドロップアウトした人々について調べたことが紹介されている。このほか、マイクロファイナンスの先駆けといわれるグラミン銀行およびバングラデシュにおけるもうひとつの有力なマイクロファイナンス実施NGOであるASA( Association for Social Advancement )についての調査も参照して分析が行われている。そもそもドロップアウトには脱落者のみならず、裕福になって卒業していった元会員が含まれているのであるが、これらの調査(特にBRAC調査)によれば、予定されたプロジェクトがうまくいかず、返済が滞ったことによる脱落者がかなり含まれている。

本書全体に流れているのは、発展途上国の貧困層や彼らを取り巻くコミュニティが貧困削減に貢献することへの期待である。本書は、貧困削減を社会発展、参加型アプローチ、ソーシャル・キャピタル、セーフティネット、マイクロファイナンスという手段を用いて達成していこうとしている実践者達への応援歌である。その一方で著者は、コミュニティを中心とした貧困削減がいかに困難なことであるかを十分に認識しているので、これを手放して賛美してはいない。その問題点や課題が多様な角度から検討されており、ともすれば、問題点の指摘の方が「応援歌」より高らかに鳴り響いてしまう嫌いがある。この点が、本書の立場を読者にわかりにくくさせているのではないかという懸念を持つ。

本書は決して初学者向けのわかりやすい教科書ではない。開発経済学やその学説史について十分な知識を有している研究者向けの研究書である。それゆえ、初学者に語りかける当たりの柔らかさはなく、むしろ同僚に対してすべて打ち明けるような遠慮のなさが見受けられる。論点がくまなく示されている反面、著者がそれらの論点のどれに与しているのかがわかりにくい。結果として、本書の全体の主張が不明瞭になった感がある。社会発展、参加型アプローチ、ソーシャル・キャピタル、セーフティネット、マイクロファイナンスのいずれのアプローチについても、積極的な賛意よりも形而上学的な批判が勝っているが、かといってこれらを否定しているのではない。むしろ後押ししたいのであろう。

本書は1970年代から発展途上国の貧困について献身的に取り組んできた人々の試行錯誤および思考実験の経緯を細大漏らさず綴ったものと意義づけることができる。1970～80年代に注目されたBHNという概念と現在注目されている貧困削減という概念に多くの共通項が見受けられることからわかるように、過去に大きな争点となったことがらが将来再び活発な議論を呼ぶことには、十分大きな蓋然性がある。今後貧困削減に取り組む人々は、本書に記されたこ

れまでの議論を礎として、さらに前に歩みを進めることが容易になる。その意味で大きな意義を持つ書である。

（注１）本書では“human development”を「人間開発」ではなく「人間発展」と訳している。

（注２）貧困層への融資だけをマイクロクレジット（micro credit）、融資のみならず預金や保険をも統合

した金融サービスをマイクロファイナンス（micro finance）と呼ぶ向きもある。

（注３）かつてはBangladesh Rural Advancement Committeeと称し、BRACはその略称であったが、近年これを正式名称とした。

（アジア経済研究所開発研究センター）